

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	高等技術校管理運営事業	
目的	(1) 対象	高等技術校(東部校・西部校)で公共職業訓練を受講する訓練生
	(2) 意図	施設の適切な管理運営を行い、効果的な公共職業訓練が受講できるようにする
事業概要	訓練生に対して、職業訓練を実施するために、高等技術校の適切な管理運営を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		1.1	1.1	1.1	1.1	倍
		取組目標値						
	式・定義	実績値	0.8	0.8				%
		達成率	-	70.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	63,545	71,116
うち一般財源(千円)	59,059	62,880

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・訓練定員に対する応募者について、前年度と比べ一部増加した科もあるが、減少した訓練科が多く、全体としては減少した。(110→100)
前年度と比較して応募者が減少した科
東部校 建築科(13→7)、美容科(25→20)、自動車工学科(23→20)、Webデザイン科(13→11)
西部校 OAシステム科(14→10)、機械加工・溶接科(5→2)
・対象定員130名に対する入校者数についても、全体として83名から74名に減少した。
特に東部校ものづくり機械加工科2名、ハウスマート科2名(各定員10名)、建築科4名(定員15名)、西部校機械加工・溶接科1名(定員10名)と定員を大きく割り込んだ。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

次の訓練科で応募者が増加した。
東部校 住環境・土木科(6→9)
ハウスマート科(1→3)
介護サービス科(3→7)
西部校 建築科(5→9)

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

応募者が減少し定員を確保できない訓練科があること。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・高等技術校の認知度の低さ
- ・少子化による高校卒業者の減
- ・高校生の内定率や、有効求人倍率が高く訓練ニーズが高まらないこと
- ・定員割れを起こしている訓練科に関する業界の認知が高まらないこと

③原因を解消するための「課題」

高等技術校のイメージアップと効果的な周知、広報が必要

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

入校生の確保に苦労している訓練科のうち離職者を対象とした訓練科については、離職のタイミングで訓練受講しやすくなるよう入校機会の複数化を検討する。高校の進路説明会への参加や職業安定所での求職者に向けた訓練説明、ホームページ等の多様な媒体による情報発信を積極的に実施していく。「ものづくり体験フェア」や体験教室、オープンキャンパス、施設見学等の受け入れを引き続き実施し、学生等に対し技術校の周知、情報発信に努めていく。業界ニーズを把握し、学校へ情報提供することにより技能習得の重要性・必要性を学生へ周知していく。業界のニーズに応じた訓練導入のため、企業の現状に即した機器整備を進めていく。